



Title	中国の環境NP0と地域サービスセンター : ecostyle.netの活動に対する展望
Author(s)	渥美, 公秀
Citation	ΣYN : ボランティア人間科学紀要. 2002, 3, p. 77-87
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/3222
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

ΣTN (ボランティア人間科学紀要) 第3号 (2002年) 別刷

Syn (The Bulletin of Volunteer Studies) Vol. 3 (2002)

中国の環境NPOと地域サービスセンター

—ecostyle.netの活動に対する展望—

渥 美 公 秀

大阪大学大学院人間科学研究科

ボランティア人間科学講座

中国の環境 NPO と地域サービスセンター

— ecostyle.net の活動に対する展望 —

渥 美 公 秀¹

(地域共生論)

要 約

中国における2つのNPOの最近の動向を報告した。北京のNPO「自然之友」は環境問題に取り組み、上海の浦東区地域サービスセンターは、地域住民に向けた活動を行っていた。日本のNGOであるエコスタイル・ネットが、これら中国の組織に学んで環境および地域の問題に対する計画を練る展望が得られた。

キーワード：NPO、NGO、環境、地域、中国

はじめに

本稿は、中華人民共和国（以下、中国）における環境NPOと地域サービスセンターの活動事例を現地調査と文献探索に基づいて紹介するものである。今回の報告では、ここ数年、筆者自身も活動に参加してきた日本の環境NGO（i.e., エコスタイル・ネット）の現状に照らして、北京市の環境NPO（自然之友）と上海市の地域サービスセンター（浦東区の社区服务中心）という2つの事例を紹介する。

最近、我が国でも、中国のNPOやボランティア活動を紹介した本や論文²に出会うようになった。例えば、2002年3月には「中国のNPO」と題する充実した内容の研究書³が刊行されているし、日本NPO学会の機関誌 *The Nonprofit Review* には、中国の社会団体に関する論文（Zhao, 2001）が掲載され、同学会の年報にも、中国のNPO活動を解説した論考（王, 2001）が収録されている。また、中国のNPOのホームページにも簡単にアクセスできることは言うまでもない⁴。このことは、中国国内でのNPOやボランティアへの関心の高まりと連動している。例えば、清華大学をはじめいくつかの大学には、最近、NPOの研究センターが設立されているし、「第三セクター研究叢書」というシリーズも出版されている。

言うまでもなく、ある国や地域の組織とその活動を少数の事例によって代表させることは不可能である。本来ならば、そういう時にこそ、周到的な理論的視座を確保し、少数の具体的な事例からの

¹ 本事例報告は、平成13年度証券奨学財団研究調査助成金「グローカリゼーションに関する実践的・理論的研究」（代表：渥美公秀）を受け、羅紅光氏（中国社会科学院）および増田達志氏（ecostyle.net代表）のご協力のもと、2002年6月30日から7月3日に関嘉寛助手とともに現地を訪問して得たデータをもとにしている。財団および両氏に対し、ここに記して、謝意を表する。

² 無論、中国研究という視点で捉えれば膨大な研究の蓄積があるし、これまでも中国のボランティアセクターについて紹介した論文が無かったわけではない（例えば、Zhang, 1992）。

³ さらに、李(2002c)も参照。

⁴ 詳しさの度合いは様々ではあるが、英文のページがあるのが普通。また、簡体字による中国語表記もほぼ正確にできるようである。

抽象化と、抽象的な思考の事例による具体化を経なければ、論文として有益な情報など何も提供できはしまい。しかし、まだそこまでの準備が整っていないことと、現時点では中国におけるいくつかの最新事例を紹介するだけでも、新鮮味があるかと考えたことから、今回は、研究ノートという形を借りて、研究の途中経過を記録に留めておくことにした。

第1章 エコスタイル・ネット

筆者らの研究グループが、中国の環境問題、地域問題に目を向けることになったのは、数年にわたって内蒙古自治区で沙漠化防止活動に取り組んできた増田達志氏との出会いによる。彼は、筆者と同じ研究室の後輩でもあることから、かねてよりその活動について紹介を受ける機会があった。自然と共生するスタイル（＝エコスタイル）を、いかにすれば、われわれの日々の生活の場で捉えることができるのかという問題を中心に据え、その名もエコスタイル・ネットというNGOを立ち上げて活動してきた。活動理念として、「環境問題を生活者の視点から考え、日々の暮らしの一部として取り組む」、および、「自然の循環を基盤とした、真に豊かな社会と生活のスタイルを創造する」という二つを掲げている。活動内容は、ホームページ（<http://www.ecostyle.net>）上での環境をテーマとした意見交換や、地域コミュニティを介した環境保全・教育活動であるが、現在、活動の中心をなすのは、内蒙古自治区の沙漠化防止活動の拠点を訪ねる現地ツアーである。増田氏は、ここで現地の村人と生活をともにし、柳などの灌木や、牧草の種を植えることで砂の移動をとめ、再び緑化するという試みを続けている。

エコスタイル・ネットに関わる研究者たちは、これまでにエコスタイル・ネットに関する論考を発表・準備しつつある。例えば、現地ツアーの参加者が書き残した感想文を題材に、現地を訪問することによって生活スタイルが変化するのといった問題について検討を加えてきた（例えば、渥美，2002/b 内山，2001）。そこで、やや図式的ではあるが、中国の国内に、エコスタイル・ネットのカウンターパートを探り、今後のエコスタイル・ネットの活動の展開を考えてみた。以下に報告するのは、中国の環境NGO/NPOに関する調査と、中国の一般市民の日常生活とボランティア活動との関係について行った予備的な調査の一部である。

第2章 環境NPO－自然之友 Friends of Nature⁵

王（2002）によれば、中国では、環境保護がNPO活動のなかで最も活発な分野である。王は、清華大学NGO研究センターの調査をもとに、環境NPOを組織形態によって7種類に分類している。今回訪れた「自然之友」は、「社会团体」に分類される。

筆者は、2002年7月1日に北京市にある自然之友本部に会長の梁從誠氏を訪れた。一部英語によるやりとりもあったが、主に中国語による説明であったので、同行して下さった羅紅光⁶氏に通訳

⁵ 環境NPOとしては、他に地球村（Global Village in Beijing）がよく例に出されるが、今回の調査では、訪問する機会に恵まれなかった。

⁶ 中国社会科学院教授の羅紅光氏は、本研究科で博士号を取得した人類学者である。その博士論文は、黄土高原の北端地域の農村におけるフィールドワークをもとに、富と財をその儀礼的側面から考察したもので、日本で出版されている（羅，2000）。エコスタイル・ネットを通じて、知り合い、中国における社会学研究について、社会の動向について、様々な情報を提供していただいた。

表 1 環境 NPO の分類¹

組織形態	組織の概要	事例
社会团体	社会团体登記管理条例によって定められた NPO	中華環境保護基金会など「上からの NPO」および自然之友など「下からの NPO」
民弁非企業単位	企業として登録した非営利活動を行う組織が、新しく再登録して法人となったもの	地球村など
社区志願者組織 ²	コミュニティ内で活動する団体	北京市の多くの社区に環境保護に取り組む組織がある
二級団体	法人団体としては登録していないが、法人の下に設立された団体	中国政法大学によって設立された汚染被害者法律援助中心など
未登記団体 ³	未登録の団体	中国小動物保護協会など
学生社团	学生の団体	清華大学綠色協会など
海外の環境 NPO	海外に本拠地をもつ環境 NPO	世界自然保護協会など ecostyle.net はこの分類

¹: 王(2002) p.89-90 の記述をもとに、筆者が情報を取捨選択し、並び替えた上で、さらに加筆した。

²: 社区については、本稿第 3 節参照。

³: 動向や課題については、Zhao(2001)に詳しい。

をお願いした。羅氏は、この団体の理事の一人でもある。

1993-4 年に組織を立ち上げた梁氏は、温和な歴史学教授であり、言葉を選んで話される姿と、事務所内を案内しながら「この写真を見てごらん。わたしがこんなところに写っているでしょう。」と筆者の肩に手をおきながら、にこやかに写真や資料を見せてくださる気さくな人柄が印象的だった。

自然之友は、中国で最初の草の根 NPO⁷として、1994 年に設立された。その活動は、日本でも、朝日新聞、毎日新聞に掲載され、毎日新聞からは、アジア環境賞を受けた。現在、会員は、1,600 名おり、団体会員は 24 団体にのぼる。海外在住の会員も受け付けているし、海外からの支援の声は多く届いている。梁氏は、海外から受け取った手紙や FAX の束を持ちながら、「この方は先生、この人は、短大生だ。中学生もいるよ。この人は、薬局職員だし、こちらの人は、スポーツ関係会社の取締役。もちろん、学生さんもいる。ああ、この人は失業中だねえ。出版社の人もいるし、上海ベースの航空会社に勤めている人もいるよ」と実に様々な人々からの支援の声が届いていることを紹介してくださった。会員層も様々だそうで、会費は年間 50 元（約 750 円）とのことであった。

事務所は、集合ビルの一部を使っており、事務机が並んだ事務室、壁際に資料が並べてある会議室、そして、インタビューに応じて頂いた会長室が主たる部屋であった。ここに 6 名のスタッフが勤務している。その内訳は、北京師範大学退職教員、大卒者、専門学校卒業生、会計専攻の元会社社長、元会社員などであった。彼らの給料は、月 2,000 元（約 30,000 円）であり、これは、中学校教師と同等であって、大企業に勤めた場合の約半分とのことであった。従って、人材確保が 1 つのテーマである。なお、会長は無給である。有給スタッフ以外には、社会人、リタイアした人、学生などが

⁷ 中国では、いわゆる政府系の NPO が多い。

ボランティアとして事務所の活動に参加している。自然之友は、会誌「自然之友通信」をはじめ、鳥や虫の図鑑、さらには、中国の美しい風景を移した写真集などを発行している。

初期の活動は、環境に関する講義、沙漠化防止植林活動、バードウォッチングなどであった。1997年よりプロジェクトを開始したが、当時はまだ、中国の体制での環境活動は難しかった。工場は管理され、デモもできないからである。せめてメディアを通じて、情報を世界に流したいと考えていたという。また、環境については、「大衆レベルで意識向上をしないと改善は期待できない」という認識に立ち、小中学生と大学生に注目して環境教育の導入を図った。しかし、学校は、NPOによる教育を受け入れなかったため、放課後など正課以外の時間に行うしかなかったそうである。1998年に移動環境教育のセッションを設けた。これは、車2台（ミニバス）による移動教室である。学校には環境教育を行うための道具が揃っていないので、このバスにビデオ、顕微鏡、ゲームなど環境教育に使う道具一式を搭載して全国各地の学校を訪問する。訪問先は、「希望行程⁸」と呼ばれる全国的なプロジェクトに連動して決めたり、教育部からの紹介、さらには、知り合いからの紹介で決まるそうである（写真1）。移動環境教育活動は、最近よく知られるようになり、人気も出てきたそうである。

梁会長は、写真を見て微笑みながら、「自然之友は、楽しさを重視している」と述べていた。事実、移動環境教育は、主としてゲームを通じて行われる。例えば、「水について教えるなら、水の分子構造を教えるのではない。子どもとの関係、人は環境保護にどんな責任を持つのか、家庭ではどうすべきかということ、ゲームを通して教える。子どもに木、土、水、殺虫剤といった役についても、生態系を演じる。これはドイツからヒント

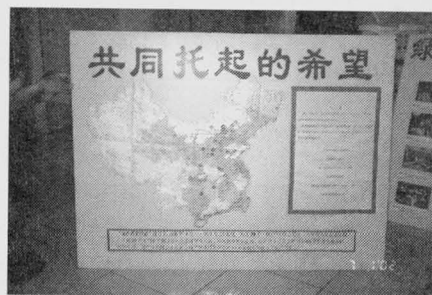


写真1 希望行程の実施地域図（自然之友にて）

を得たものであり、アメリカの本を翻訳して使っている。」とのことであった。

ところで、王（2002）は、自然之友の特徴を次のように描写している。「公共事業の意思決定過程に積極的に参加し、政府に対して監督・評価・批判などの役割を果たすことはNPO本来の姿とされるが、現在の中国の政治体制ではそれが困難である。自然之友はこの点において、きわめて先駆的な存在といえよう（p.94）。」事実、自然之友は、これまでに多くの政策提言を行ってきた。そこで、筆者は、自然之友と政府との関係について、とりわけ最近の活動に焦点を当てながら語ってもらうことにした。梁会長は、最近では、特に「環境研究を行って、政府に提言を出していくことを進めている。社会科学的な研究こそ大切だと考えている。例えば、黄砂は、技術では解決できないが、その対処については、対策を講じることができる。また、過剰牧畜は社会問題ではあるが、牧畜を禁止することはできないので、都市との関係を社会科学的に分析して提言を行っていくことが大切である。今後は、環境問題について、意見をもっと出していく予定である。」という見解を示された。

⁸「希望行程」とは、中国青少年発展基金会在1989年より実施している全国プロジェクトで、国内外から集めた基金によって、貧困世帯の子どもの援助し、希望小学校を作る教育支援活動である。

梁会長は、政府に環境破壊の現状を伝えることは大切だという認識を堅持しているようである。というのも、例えば、工場の廃水処理施設があっても、視察を受ける時だけ正式に運転しているような実態があるとのことであり、いわゆる開発の波によって環境破壊が進展している実態を政府に伝えることが重要な活動だと考えているからである。具体例はあるかという問いには、即座に、「先ほど、河南省の人から、約1億3000万個のバッテリーが川に投棄され、汚染されているとの情報があった。こういった情報を政府に伝えなければならない。」という事例が示された。ところで、ここで政府とは、中央政府であり、地方政府とは対立することが多いとのことであった。事実、ある省では、自然之友のメンバーと地方政府との間で葛藤が生じたという。

現在抱えている問題を尋ねると次の2点であった。

- (1) 組織化が未成熟: クラブのようなものから大きな組織になったので内部の組織化が追いついていない。2000人近くの会員を7名のスタッフで動かしている。ますます人気は高まっているから、今後の組織作りが課題である。
- (2) 財政的支援の欠乏: 助成金が主たる財源であり、政府からは支援がない。申請の手続きはかなり煩雑であったが、最近はましにはなってきた。2000年には、フィリピンで国際環境ファンドを受賞しているが、一時的なものである。

なお、自然之友は、緊急救援活動はしていない。緊急時は政府が活動するものと認識しているからである。また、国際的な活動は考えていない。これは、「中国はそれだけでも十分に大きいから」とのことであった。

第3章 地域サービスセンター — 浦東新区梅園新村街道弁事処 社区服務中心

李(2002a)は、中国の非営利セクターを「社会团体」、「民弁非企業單位」、「社区志願者組織」に分類している。表1の最初の3分類に対応する。本節では、社区志願者組織について事例を紹介する。社区(shequ)とは、コミュニティのことである。社区の一般的な定義は、「一定の地理的範囲内において、さまざまな社会関係と社会活動が発生し、特定の生活様式と、構成員が所属感を抱くような社会集団、社会組織を有し、一連の規範と制度によって結びつけられた、相対的に独立した社会実態」(王・趙・王、1990)である⁹。1987年に社区服務政策が実施され、従来の社区における町内会組織である「居民委員会」が、単なる行政と住民とのパイプ役であることを終え、住民にサービスを提供する役割を担うようになった。居民委員会がコーディネート機能を果たすことによって、社区には住民ボランティア(=志願者)組織が誕生した。これが社区志願者組織であり、李(2002a)の報告によると、1998年には全国におよそ5万5000団体があるという。

社区について理解するためには、まず、中国における単位(danwei)制度を理解し、その変容のもとでNPOや社区の位置づけ、そして、前述の居民委員会の変化を把握しなければならない¹⁰。単位制度は、中華人民共和国建国以来の計画経済の“細胞”であり、様々な資源(人材、組織、制度、事

⁹ 李(2002a)より

¹⁰ 王・李・岡室(2002)には、王・李の共著による「単位制度の変容と非営利セクター」という章があり、参考になる。また、同書の李(2002b)には、居民委員会の変容がわかりやすい図によって示されている。

業、企業など）を管理し、戸籍制度、福祉制度、社会保障制度、身分制度と連動し、等級、報酬、住宅、医療、年金、親族訪問など、生活の実に様々な面に影響する制度であった。しかし、改革開放により、単位制度に縛られない社会団体が増えた。また、都市部のコミュニティに大きな変化が生じ、社区における住民の自治組織である居民委員会もその機能を変化させた。このようにこれまで社会サービスを一元的に請け負っていた単位制度が崩れていくと、社区では社会サービスの新たな供給源を探らなければならなくなり、社区における自助・互助のシステムとして社区志願者組織に注目が集まってきた。

筆者らは、2002年7月2日、最近特に急激な都市化を経験している上海市浦東地区の地域サービスセンター（社区服務中心：写真2）に朱宝風主任を訪ねた。朱女史は、北京語で話されたので、同行していただいた羅氏にここでも通訳をお願いした。このセンターは、古い集合住宅の並ぶ地域にあるが、通り1つ隔てたところには、数十階建ての金融、保険会社の真新しいビルが建ち並び（写真3）、いかにもビジネスの最先端をいくような男女が颯爽と歩いている姿があった。浦東地区の開発は、約10－20年前に始まった。その頃は、まだ平屋の家々の並ぶ地域だった。現在の地域には、都市開発の余波で流れ着いた人々が住んでいる。



写真2 地域サービスセンター玄関

地域サービスセンターは、いわゆるコミュニティ会館・公民館である。ここは、上海市政府の下にあって、居民（特に、高齢、独居者、退職者）にサービスすることが仕事である。また、様々な教室を開いて、生活・文化に関わる活動を組織している。スタッフは、14名（教師2、高齢者スタッフ2、職業紹介スタッフ2、管理（掃除）役人4、守衛1、受付1+）である。地理的に区切られた地域（居民委員会26ブロック）で15万人を対象としている。利用者は高齢者が多いが、人口の約半分が利用している。ここには、登録ボランティア（志願者）が16,000人いて、そのうち、ボランティア教師が100名である。



写真3 地域福祉センターの玄関から見える風景

組織としては、弁事処の下に、社区服務中心－社区福祉中心－社区文化中心という3つのセンターがあり、服務中心（サービスセンター）の中核となって、一般業務を行っている。この業務は、いわゆる町内会としての居民委員会に比較するとより専門的な事柄である。こうした活動の理論的な支えは、上海市政府から提供され、上海市民生部が活動を評価する。朱女史は、「人を中心として活動を行い、コミュニティへの帰属意識を高める」ことを自分の方針としているとのことであった。

活動としては、高齢者学校で絵画、英語、物語、服飾、編み物、生け花などを教えている。他に子ども向け教室と、土日の社会人向けクラスがある。出張サービスとしては、家電商品の修理、ヘ

ルパー、園芸、祝日に伝統的な食事を教える、体操、ファッションショーなどがある。高齢者のデイサービスは有料（あるいは、政府の補助金）で実施している。こうしたプログラムは、住民の要望書と前回のプログラムの利用実績によって決められる（基本的プログラムは、社区サービスセンターが作成するので、上海のほかのセンターとほぼ同じだが）。部屋を貸すことで収益を上げると同時に、政府の予算を活用している。

地域サービスセンターの活動は、歴史的には、1949年以後の居民委員会を基盤としている。1992年に上海市政府が関与し始め、1995年から現在の形態で活動している。政府が関わりだしたのは、「今までは、“ヒーローに学ぶ”というプログラムによって公共精神を養ってきたが、最近、社会が個人化し、社会への貢献意欲が薄れてきたと考えた」からだそうであり、また、「毛沢東による『人格の中の』人のために何かをする」という姿勢が、市場開放に伴って、“自分のために何かをする”ということに変化してしまったことに政府が危機感を感じ、社区でサービス精神を養うことになったからだという。つまり、改革開放政策後、利己主義に通じる個人主義が強まったので、社区への貢献を通じて、社会への貢献の気持ちを高めようとする施策が実施されたと理解して良いだろう。92年以前は、コミュニティでの互助活動は、無償の活動であった。現在、こうした活動はここでコーディネートされ、有料サービスなども含むようになった。朱女史に最近の問題は何かと尋ねると、「服務というと無償で行う義務という響きがある。特に高齢者はこのイメージから離れがたく、有償サービスに理解がない」という応えが返ってきた。

第4章 エコスタイル・ネットの今後の活動に対する示唆

最後に、ここまでで紹介した環境NPOと地域サービスセンターの活動が、エコスタイル・ネットの活動とどのように結びつくかという点を考察しておきたい。まず、環境NPO「自然之友」は、沙漠化防止活動として、植林活動を展開しているので、エコスタイル・ネットの内蒙古自治区における活動と直接比較検討することができる。その際、沙漠化防止活動そのものの成果のみならず、参加者へのインタビュー等を通じて、参加者が活動によってどのように変化していくのかを追ってみたいと思う。また、自然之友では、全国各地で移動環境教室を展開していた。この活動は、ゲームなどを取り入れて、「楽しさを重視」（梁会長）した形態をとっていた。今回は残念ながら、現場に参加できたわけではないが、おそらく環境が大切だという言葉伝えるのではなく、“遊び”を通して、知らず知らずのうちに、環境保護に関する知識や情報が身につくような仕掛けが作られているものと思う。そうであるとすれば、この活動には、われわれがこれまでに見出してきた「〇〇と言わない〇〇」（e.g., 渥美, 2001; 渡邊, 2000）と同じ構造を見て取ることができる。今後、可能ならば、自然之友に参加観察を行い、活動の詳細を検討しながら、エコスタイル・ネットの本来の活動—環境保護をいかに日常化するか—に関する研究を推進していきたいと思う。

一方、地域サービスセンターの事例は、エコスタイル・ネットが、議論の対象としている「日常生活」について、再考を迫るものであった。月並みな表現ではあるが、大変な速度で近代化が進み、巨大なビルが続々と建設されている地区で、あたかも時間が止まったかのようなコミュニティがあって、そこで生活する人々が、地域のサービスセンターを介して支え合っていた。ここから、エコスタイル・ネットにとって、いかなる文脈においてエコスタイルを論じていくのかという問いが明瞭

になってくる。その際、まちづくりのあり方について、筆者ら自身のこれまでの研究（渡邊・渥美、2000）で考察してきたことと関連づけて考えることができよう。そこから、日本社会、および、中国社会におけるコミュニティや共生の問題を考えていきたい。

さらに、ボランティア活動への参加動機（星子、2001）をいかに語るかという筆者が現在進めている研究（e.g., Atsumi, in press）との関連を示しておきたい。李（2002b）は、天津の社区を調査した結果、本人の同意や承認があるという意味での「受動的な自発性」は認められるが、それを乗り越えて、人々が能動的な自発性を発揮していくのは、今後の課題だと指摘している。確かに、受動的な自発性から能動的な自発性に移行すべきであるという暗黙の規範の無批判的な流入に疑問が湧かないでもないが、むしろ、ここでは「受動的な自発性」という表現に着目したい。この表現をグループ・ダイナミックスの視点から捉えてみると、そもそも自発性には受動的な自発性しかないという議論が展開できるからである。今回の調査では、浦東の地域サービスセンターに通ってくる様々な人々の表情に触れることはできなかったし、ましてや、なぜ活動に参加しているのかと問うてみる機会はなかった。しかし、生き活きと活動している姿だけは実際に目にした。「受動的な自発性」をネガティブに捉えて、能動的な自発性を展開すべきであると唱えるのではなく、むしろ現場に参加して、「受動的な自発性から、能動的な自発性を本当に目指すべきなのか」、「受動的な自発性は何ら主体性を伴わないのか」、「そもそも“能動的＝他者を介さない”自発性が存在するのか」といった議論を深めてみたい。さらに、このことは、ボランティア活動にまつわる中国社会のドミナント・ストーリー（Atsumi, 2002；渥美, 2002 a, b）をあぶり出し、その結果、中国社会のみならず日本社会におけるボランティア活動の動機を支える物語（e.g., 森崎, 2002）が鮮明に見えてくるのではないと思われる。

おわりに

言うまでもなく、中国と日本では、政治制度が異なり、その違いが、NPOやボランティアのあり方に反映している。また、中国のNPOと言うだけで、まだ新鮮な研究対象ではある。しかし、今回の調査を終えて、世界規模で進められているNPOの比較研究を、その背後にある思想とともに、そのまま中国社会に持ち込んでいるような印象をもつことが度々あった。何も、非営利セクターという「魔術的な言葉」（李, 2002a）を世界規模で捉えて、あたかもパズルの最後の1ピースを埋めるかのようなスタイルで中国のNPOに目を向ける必要もあるまい。中国の歴史や文化を踏まえた中国社会ならではのボランティアやNPOのあり方を探っていくべきだと思う。一方、日本と中国との歴史的關係は深く長い。かといって、中国のNPOを検討する場合には、まさか常に中国4000年の歴史を振り返らなければ理解できないというものでもなからう。要するに、現段階では、何らかの既存の理論や歴史解釈を投入して、総括する段階ではない。となれば、ここは、さらに事例の奥深くに踏み込んで交流を深める、と同時に、理論のヴァージョンアップを図る段である。そのためには、エコスタイル・ネットの諸活動を通じた様々な場面での交流を展開することが必要とならう。さらに、大学間であれば交流協定を積極的に活用したり、サマーコースを相互に交換したりすることが考えられる。また、大学や学内外の研究所等が中心となって、国際研究プロジェクトを推進することもできよう。

中国においてNPOやボランティアに注目が集まっていることを、「ある程度の安定性を維持してい

た規範の範域に異質な活動が侵入して来る場面」だと捉えれば、これはとりもなおさずグループ・ダイナミックスの正統的な応用問題である。今後、日中両国の様々な事例を検討しながら、この応用問題にエレガントな応答を提示したいものである。

参考文献

渥美公秀 2001 ボランティアの知・実践としてのボランティア研究 大阪大学出版会

Atsumi, T. 2002 Unnarrated experiences among volunteers active in disaster: Functions and theoretical implications of dominant stories found in cases of the 1995 Kobe earthquake and the 2000 Tokai flood. *Proceedings of the 25th International Conference of Applied Psychology*. Singapore.

渥美公秀 2002a 語るに語り得ない体験について (1) 日本心理学会第 66 回大会発表論文集

渥美公秀 2002b 語るに語り得ない体験について (2) 中国内蒙古自治区への現地ツアーに参加した人々の会話および感想文から 第 4 回国際ボランティア学会大会報告要旨集

Atsumi, T. in press Socially Constructed Motivation of Volunteers: A theoretical Exploration. *Progress in Asian Social Psychology*, 4

星子ユリ 2001 現代社会におけるボランティアの動機—バタイユの〈消費〉概念からの考察 大阪大学人間科学部卒業論文

李妍姝 2002a 中国的 NPO の世界へ 王名・李妍姝・岡室美恵子 2002 中国の NPO—いま、社会改革の扉が開く 第一書林 第 1 章 pp.11-28.

李妍姝 2002b ボランティアと非営利セクター 王名・李妍姝・岡室美恵子 2002 中国の NPO—いま、社会改革の扉が開く 第一書林 第 9 章 pp.185-206

李妍姝 2002c ボランティア活動の成立と展開—日本と中国におけるボランタリー・セクターの論理と可能性 ミネルヴァ書房

羅紅光 2000 黒龍潭—ある中国農村の財と富 行路社

森崎偉子 2002 災害ボランティアの「語り」に関する一考察 大阪大学人間科学部卒業論文

内山志保 2002 語り得ぬ体験に関する一考察—エコツアー参加者たちの感想から 大阪大学人間科学部卒業論文

王剛義・趙林峰・王徳祥 1990 中国社区服務研究 吉林大学出版社

王名 2001 中国における NPO 活動について—環境保護を中心に 日本 NPO 学会編集委員会編 *NPO 研究 2001* 日本評論社 pp.79-92.

王名 2002 中国 NPO 活動の諸相 王名・李妍姝・岡室美恵子 2002 中国の NPO—いま、社会改革の扉が開く 第一書林 第 4 章 pp.83-106

王名・李妍姝 2002 単位制度の変容と非営利セクター 王名・李妍姝・岡室美恵子 2002 中国の NPO—いま、社会改革の扉が開く 第一書林 第 8 章 pp.169-184.

王名・李妍姝・岡室美恵子 2002 中国の NPO—いま、社会改革の扉が開く 第一書林

渡邊としえ 2000 地域社会における 5 年目の試み—「地域防災とは言わない地域防災」の実践とその集団力学的考察 *実験社会心理学研究*, 39, 188-196

渡邊としえ・渥美公秀 2000 阪神大震災における「まちづくり」に関するフィールドワーク

—西宮市安井地域の事例 実験社会心理学研究,40,50-62

Zhang, J. 1992 The voluntary sector in the People's Republic of China. K.D. McCarthy, V.A. Hodkinson, R.D. Sumariwalla, & Associates eds. *The nonprofit sector in the global community*. Washington, DC: Independent Sector.

Zhao, X. 2001 An analysis of unofficial social organizations in China: Their emergence and growth. *The Nonprofit Review*, 1, 2, 133-142.

参考サイト

ecostyle.net <http://www.ecostyle.net/>

自然之友 <http://www.fon.org.cn/>

中国青少年発展基金会 <http://www.cydf.org/>

A Non-Profit Organization Working for Environmental Issues and a Community Service Center in China: Future Perspectives for Activities by *ecostyle.net*.

Tomohide ATSUMI

Abstract

This short article introduced the recent activities of two non-profit organizations in China. According to our field research in China, the Friends of Nature in Beijing tackled with environmental issues, while the Pudong Community Service Center in Shanghai took care of its local residents. It was suggested that *ecostyle.net*, a Japanese NPO, should make environmental as well as community plans with these Chinese organizations.

Key words : NPO, NGO, environment, community, China